

令和3年度（2021年度） 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名		泉佐野商工会議所			
	代表者職・氏名		会頭 濱崎 忠親			
	所在地		〒598-0006 泉佐野市市場西3丁目2番34号			
	担当者	職・氏名	中小企業相談所長 永田一夫			
		連絡先	電話番号（直通）：	072-462-3128		
Fax：			072-463-8780			
		E-mail：	info@izumisano-cci.or.jp			
①設立年月日		昭和25年12月9日				
②職員数		職員数 12人（うち経営指導員数 7人） 令和2年12月時点				
③所管地域		大阪府泉佐野市・泉南郡田尻町				
④管内事業所数		5,080件				
⑤管内小規模事業者数		3,226件				
⑥会員数（組織率）		1,150件（22.6%）（令和3年1月5日現在）				
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと						
<input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等）						
<ol style="list-style-type: none"> 1. 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 2. 行政庁等の諮問に応じて答申すること。 3. 商工業に関する調査研究を行うこと。 4. 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 5. 商工業に関する講演会又は講習会を開催する。 6. 商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。 7. 博覧会・見本市等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 8. 商事取引に関する仲介又は斡旋、仲裁を行うこと。 9. 商工業に関して相談に応じ、又は指導を行う。 						

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

当地域（泉佐野市&泉南郡田尻町）は、大阪市と和歌山市のほぼ中央に位置しており、閑空をひとつの核と位置づける大阪湾地域において重要な位置にある。泉佐野市の人口は2020年（総人口99,957人）で、高齢人口は26.67%。今後人口は減少するが、高齢人口の割合は2045年の予測で37.18%にのぼる予定。また田尻町では2020年（総人口8,527人）で高齢人口は23.26%にのぼる。企業数の産業構造別の割合（2016年）では、卸・小売業が22.0%で一番多く、次いで宿泊・飲食サービス業13.9%、製造業14.5%の順となっている。泉佐野市の製品出荷額は、2018年267,871百万円であり、前年度より2.8%増加。田尻町では、2018年7,825百万円であり、前年度より14.7%増加。卸・小売業の年間販売額、当地域では2016年355,407百万円で2014年度より39.2%の増加。観光における目的地分析では、泉佐野市では「りんくうプレミアム・アウトレット」が一番多く、田尻町では、ホテル関係及び「海釣りポート田尻」が多い。泉佐野市の外国人人口では、市内在住の外国人は、令和元年度では、2059人で、前年よりも13.4%増加し国別では中国が一番多い。将来的な地域の危機としては、人口減少により労働力不足から生産力が阻害され、経済成長が影響を受ける可能性がある。工業関係では、労働力の確保が難しくなることから、企業の市内進出や設備投資の停滞の恐れがあり、商業関係では、地域の消費意欲、購買力が下がり、商業施設が撤退し、生活の利便性が損なわれる可能性がある。

(2) 所管地域の活性化の方向性

小規模事業者は「住民と地域の接点」としての役割があり、地域の経済社会の持続的発展にとって、非常に重要であるということをも前提として、自然災害や感染症対策としてのBCP策定や労働力不足と働き方改革の推進、多様な起業の実態を捉えた創業支援、生産性の向上、ものづくり企業の支援、コロナで大きな影響を受けた飲食店の応援、ITへの関心を高めるIT活用販路開拓事業、また休業や解散の背景に経営者の高齢化と従業員不在が存在する課題について克服を図る事業承継事業を実施。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

当地域における小規模事業者数は、3,226件であり、製造業では、タオル、ワイヤーロープ、部品等各種加工業、鉄工、機械等があり、優れた技術力や製品を有する企業、また消費者や利用者に対する喜びの提供や地域社会課題の解決を目指す創業予備軍、業種に関係なく、新型コロナにより、企業活動に影響を受けている企業やWithコロナに対応し新しい生活様式に沿った事業活動を模索している事業所等、経営課題の発掘や対応が不十分で、長期安定した事業経営を行うことが困難な小規模事業者を対象とする。

(4) 事業の目標

自然災害や感染症対策としては、新型コロナ感染症対策を含めたBCPの作成の重要性や必要性を浸透させて、大規模災害に遭遇しても事業継続を可能とするためのBCPを策定、そして継続できる体制づくりを目指す。又、新型コロナウイルス感染症の拡大にともない柔軟な働き方が求められており「テレワークセミナー」の開催により、導入・定着に取り組もうとする事業者も支援する。労働力不足と働き方改革については、就職フェアや就労フェア、障害者雇用セミナー等を通じて、少子高齢化社会による人口減少などにより、年々、働き手の減少が続く中、今後ますます増加するであろう業務負荷に対して、効率的な防止が行えるようにすることを目的とする。副業起業希望者等の増加等、多様な起業の実態に対応し泉佐野市の認定連携創業支援事業者として、市や地域金融機関と連携を図りながら創業支援に取り組む。ITやIoT導入や仕事の3M（ムリ・ムダ・ムラ）を解消する業務改善による生産性の向上を目指す。ものづくり企業の支援では、商工フェアの開催により、地域のものづくり企業を直接、肌で感じる事ができ、また地域の若者にもものづくり体験の機会を提供し、次世代の事業者育成のきっかけや地域の技術・技能人材の確保を目指す。コロナで大きな影響を受けた飲食店の応援では、費用面の課題から宣伝等をあまり行っていないお店に対して、PR紹介によるお店の魅力を広くPRすることで、販路開拓を目指す。IT活用販路開拓では、WebやSNSを用いて販路開拓への前向きな中小企業を掘り起こし、敷居の高いと思われる方にも、ITへの関心を高めてもらう。長い取り組みを要する事業承継では、経営者が高齢になればなるほど、時間的な猶予は限られるため、早めに検討を始めることが、重要であり、迅速に次世代の意欲ある経営者に事業を引き継ぐ取り組みが必要であり、その課題解決に取り組む。専門相談では、複雑・高度な課題に対して、弁護士、税理士、社会保険労務士等の専門家の活用や各種支援機関の活用により、早期にスムーズな課題解決を目指す。コロナの影響で大きく落ち込んだインバウンド需要であるが、閑空空港の玄関都市として、その活性化は地域経済に大きな影響を与えるため、回復に向けての課題に取り組む。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

中心市街地の衰退は働く場所の不足や交通インフラの脆弱化、生活必需品、サービスを扱う店舗の減少といった地域の生活インフラに関する新たな課題が顕在化する。働き方改革を進める上での障害は、「人手」が足りないということが多くの女性や高齢者を含む場合の課題である。多様な人材の活躍の場として、小規模事業者への期待される役割は大きいですが、労働環境の向上のために、小規模事業者が抱える課題を克服しなければ女性や高齢者の場が縮小されてしまう。事業承継については、「今は、まだ事業承継について考えていない」という経営者が多いが、事業承継への意識付けができないと、早めに検討を始めることが重要であるが経営者が高齢になるほど、時間的な猶予に限られてくることで、休廃業や解散がすすむことになる。BCPでは、策定していない企業における理由をみると、策定に必要なスキル、ノウハウがないということが最も多いことから、これらに関する地域における人材育成や情報提供ができていないと、大規模災害がひとたび起こると、事業継続が困難になってしまう。企業の販路拡大のためには、販売数量と販売単価の両方を上げる必要があるが、そのためには、商品・サービスの優位性が重要になるが、小規模事業者にとっては、人材の質・量両面での不足と投資コストの負担という課題に直面する。そうなるとう価格競争に巻き込まれて、自社で設定したい価格で、競争ができなくなる。創業支援においては、社会課題の解決については、創業者によって、成し遂げられるケースがあるため、そういった可能性が小さくなってしまふ。急激に変化する経営環境に素早く対応し、ワンストップサービスの拠点としての役割を發揮し、情報不足や経営管理上のノウハウ不足という小規模事業者の課題に対して、支援を行うことで、地域活性化に繋げる。

I 経営相談支援事業				
支援メニューの件数				
事業所カルテ・サービス提案	200 事業所	支援機関等へのつなぎ	4 支援	
金融支援（紹介型）	5 支援	金融支援（経営指導型）	98 支援	
マル経融資等の返済条件緩和支援	0 事業所	資金繰り計画作成支援	55 事業所	
記帳支援	51 事業所	労務支援	51 支援	
人材育成計画作成支援	0 事業所	マーケティング力向上支援	5 事業所	
販路開拓支援	60 支援	事業計画作成支援	33 支援	
創業支援	10 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	10 事業所	
コスト削減計画作成支援	10 事業所	財務分析支援	51 事業所	
5S支援	0 事業所	IT化支援	5 事業所	
債権保全計画作成支援	0 事業所	事業承継支援	10 事業所	
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援	41 事業所	
結果報告	175 事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み				
前年度支援企業数	269			
<p>感染症対策や自然災害対策を踏まえての事業継続の必要性が高まる中ではあるが、まだ何も手をつけていない事業者は多いため、巡回等を通じて、紹介・PRしていき、事業継続計画の作成へつなげる。小規模事業者の持続的発展のための新たな取り組み等に対しては、事業計画作成支援や個店の魅力創出、その発信に関する販路開拓等を中心に支援することで、また引き続き資金繰り対策への支援を行う。売上拡大を図り、コロナ禍の影響で大きなダメージからの回復を目指す。また引き続き資金繰り対策への支援を行う。販路開拓には、資金調達も課題となるので、金融支援を通じてその解決にあたる。創業支援では、セミナーの活用や個別相談により、資金調達、販路、労務、税務、事業計画等、多岐に亘る課題について取組み、事業所数の減少防止への一助となる。高度専門的な課題や事業承継等については、支援機関はじめ行政等との連携を図り経営の安定化に努める。</p>				
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）				
<p>コロナの影響で地域経済は、深刻な状況である中、資金調達については、マル経融資のみならず、大阪府信用保証協会や地域金融機関への紹介など、事業者の実態に合わせて、キメ細かなフォローで資金調達を指す。またコロナ対応をはじめ、各種支援制度が創出されれば、すみやかに情報提供を行う。経営指導員の窓口相談をはじめ、日常のあらゆる機会を活用し事業所の経営課題の把握、解決に向けて取組み、よろず支援拠点等の各種支援機関との連携、事業承継や高度な専門的な課題については、各分野の専門家、事業承継ネットワーク等の活用により、迅速な課題解決へ導き、ワンストップ機能を高めた支援体制で取り組む。人材育成への課題については、地域活性化事業の活用や独自の支援施策により個別支援を実施する。</p>				
II 専門相談支援事業				
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
法律	継続	相談者数	10	弁護士による個別相談会の開催(支援日数 10日)
税務	継続	相談者数	12	税理士による個別相談会の開催(支援日数 12日)
労務	継続	相談者数	4	社会保険労務士による個別相談会の開催(支援日数 4日)
知財	継続	相談者数	4	大阪発明協会 知財支援アドバイザーの担当による個別相談会の開催(支援日数 4日)
事業実施のポイント・期待される効果				
<p>経営指導員が対応する中で、課題の本質を理解し、適切な専門家に振り分けを行うことで、事業者においては速やかな課題解決を図る。法律については、弁護士と連携して対応し、迅速な課題解決により、事業者の心の負担を軽減できる。税務については、近畿税理士会との連携によりキメ細かな支援を実施。働き方改革や複雑かつ多様化している労務問題については、社会保険労務士による窓口相談により課題解決を図る。知財相談については、知的財産に関する高度・複雑な課題解決に対応し、その解決にあたる。事業承継については、事業承継ネットワークを活用し、事業者にとっての有効な対策を選択できるように導く。本事業を実施することで、経営者が抱える経営上の課題に速やかに対応でき、企業経営に専念できる環境づくりに貢献できる。</p>				

事業 番号	府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				4,800,175
1	○	商工フェアIN泉佐野	「ものづくり体験教室」等を通じて、「ものづくり」に対する関心を高め、若者にもものづくり体験の機会を提供し、次世代の事業者育成のきっかけとなり、地域の即戦力となる技術・技能人材を確保する土壌をつくる。	1,679,125
2		泉佐野グルメガイド(ナイトマップ)	泉佐野市・田尻町内にある飲食店のPRを行う為に店舗紹介をメインとしたガイドマップを作成。	631,250
3	○	就労支援フェア (高年齢者雇用促進フェア)	働く意欲がありながら年齢、身体的機能等、さまざまな要因を抱えているため、雇用・就労を実現できない方を対象に、求人企業とのマッチングの場を提供。講座や就労相談を通じて求職者の雇用促進を図る。	949,400
4	○	創業支援連続講座事業	起業・開業を控えている方や検討している方を対象として、必要な知識やノウハウの習得、新たなビジネスモデルを構築する起業家のフォローアップ等を目的に「創業支援事業」を実施する。	378,900
5		働き方改革は「働きやすい職場環境づくり」から	従来の働き方を見直し、中小・小規模企業が「働きやすい職場環境づくり」への取組み課題を克服する	151,500
6	○	ものづくり優良企業応募企業発掘・冊子作成事業	泉佐野市・田尻町にて事業を行っている事業所の製品や商品、技術を掲載した「ものづくり企業ガイドブック」を作成する。作成した冊子は、泉佐野市・田尻町の会員事業所等へ配布し、PRを行う。	707,000
7	○	テレワークセミナー	新型コロナウイルスの影響で推奨されている為、テレワークに役立つセミナーを開催する	303,000
(2) 広域事業				2,416,350
8	○	就職フェア (合同就職面接会)	若年・中高年齢者の人材を求める中小企業と働く意欲のある求職者を結びつけるための合同就職説明会を開催する。	441,800
9		IT活用販路開拓支援事業	Web・SNS等を用いての販路開拓を推進する講座を行う。	181,800
10		仕事の3M(ムリ・ムダ・ムラ)解消セミナー	仕事の3M(ムリ・ムダ・ムラ)解消により、生産性向上を図る事業	151,500
11	○	障がい者雇用に関するセミナー	制度の周知や支援施策に関する情報提供や事例発表を通じ、多様性企業への一歩を踏み出す。	181,800
12	○	BCP策定ワークショップ	BCP策定の必要性は感じるが、作成の要領等がわからず、策定の高い壁になっている事業所等に対して、ワークショップ型の講義を通じて、BCP策定の手順を一通り体験頂くことで、BCP策定を、より身近なものにして頂く。	404,000
13		大阪勧業展	「大阪商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	25,250
14		ものづくり企業商談会	「堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	151,500
15		自社商品売込み商談会	「堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	212,100
16	○	事業承継セミナー	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	101,000
17	○	中小企業のIT/IoTの導入支援	「岸和田商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	101,000

4-1. 地域活性化事業一覧

泉佐野商工会議所

事業 番号	府施策 連携	事業名	概要	金額（円）
18	○	知的財産に関するセミナー	「岸和田商工会議所（幹事）の事業計画書参照」	80,800
19	○	雇用・労働啓発セミナー ～働き方について～	「岸和田商工会議所（幹事）の事業計画書参照」	101,000
20	○	withコロナ時代の生産性向上に 繋がるIT活用セミナー	「貝塚商工会議所（幹事）の事業計画書参照」	101,000
21		webツールの人材採用への活用方 法とポイント	「貝塚商工会議所（幹事）の事業計画書参照」	75,750
22	○	BCP普及啓発セミナー	「貝塚商工会議所（幹事）の事業計画書参照」	106,050
うち府施策連携事業				5,635,875

事業名		商工フェアIN泉佐野		事業番号		I	新規/継続	継続
想定する実施期間		H29	年度～	年度まで	5	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	「ものづくり体験教室」等を通じて、「ものづくり」に対する関心を高め、若者にもものづくり体験の機会を提供し、次世代の事業者育成のきっかけとなり、地域の即戦力となる技術・技能人材を確保する土壌をつくる。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	泉佐野地域では、タオルや農産物等、優れた特産品を生み出しているが、地域の産品をPRできる場が少なく、知名度が不足している感がある。商業分野に限らず工業分野においても認知度向上に苦慮する製造業者を支援し、販路拡大に繋げる必要がある。そこで本事業では、PRの場として物産展を開催し、製品の試用や体験により、よりインパクトのあるPRを可能とし、出展を通じて、出展スキルを身に付けることから、他の展示会への参加意欲を高め、販路拡大の機会を広げることが出来る。また同時開催イベントとして「ものづくり体験教室」を開催。「ものづくり」に対する関心を高め、次世代の事業者育成のきっかけとなる場を提供する。また地元グルメの披露を行い、相互にコミュニケーションが取れる環境をつくる。「泉佐野」のブランド力を広く内外にアピールし、販路拡大に繋げていくと共に、地域に「商工のお祭り」を根づかせることで、参加される方々の様々な出会いにより、異業種の垣根を越えた関係をつくり、地域をさらに盛り上げたいという気運を高め、地域活性化に繋げる。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野市・田尻町の商工業者35社の参加を想定						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	小規模事業者の発信力の弱さにより地域において認知度が低く、ビジネスチャンスを見逃している現状があり、今までになかった町おこしの事業が切望されていた。来場者は第一回が1500名・第二回が5000名・第三回が7000名の来場を頂き、年々市民からの期待が高まっている。事業所にとっての強みと弱みを洗い出し、強みを活かし弱みを克服するヒントを得ることが出来る。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p><R2年度はコロナ感染症予防のため中止></p> <p>3密を避けることが困難なリアルな展示・販売をメインとする手法での事業が困難となったことから、人を集めない手法(「withコロナ時代への対応～泉佐野・田尻の一品逸品」PRという手法への変更。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 「withコロナ時代への対応～泉佐野・田尻の一品逸品」PR ・実施期間 令和2年10月～12月 ・連携 泉佐野市・田尻町 ・参加数 47社 ・内容 現状のコロナ禍において、新しい生活様式へ変わろうとしており、それに対応する事業経営においても変化を余儀なくされている。そこでwithコロナ時代の新しい生活様式や消費動向の変化を捉えた「泉佐野・田尻ならではの」「あなたのお店ならではのこだわり」「オリジナリティ」「アイデア」「サービス」を紹介。紹介ガイドを作成し参加事業所のさらなる業容拡大・向上を目指した。 ・実行委員会 泉佐野市・田尻町・商工会議所で構成(11月9日(月)開催) ・配布先 役所関係・公共機関・掲載事業所・一般市民等 他HP等でPR <p><令和1年度の実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和1年9月21日(土)・22日(日) AM11:00～PM4:00 ・会場 レイクアルスタープラザ・カワサキ生涯学習センター前広場他(泉の森広場・生涯学習センター・歴史館いずみさの) ・実施内容 泉佐野・田尻地域の事業者が、地域住民に対して「自社商品や製品の紹介」や「生の声を聞く」場とあして活用。 ・来場者数・・・(産業展示コーナー&販売コーナー)7000人 ①「商品・地場産業展示コーナー」・・・23社 ②「商品の販売・飲食コーナー」・・・15社 ③「知己の団体等のコーナー」・・・8団体(泉佐野警察署・泉佐野消防署・商工会議所青年部・女性会等) ④「勾玉教室」・・・参加者116名 ⑤「泉州タオル染色・体験教室」・・・参加者72名 ⑥「ステージショー」・・・「あわ踊り」「バトントワリング」「キャラクターショー」「歌謡ショー」「泉佐野警察署の防犯教室」他 						
	反省点	参加店舗への来場者を平準化するためにも、回遊性の改善を図るために、ブース配置の改善を図る必要がある。						
	○ 人材育成型	【物産展】(1日間・35社予定) コロナ禍での感染予防のため、例年、来場者で込み合う産業展示ブース(屋内会場)の密を避けるため、屋外の会場へスタンプラリーの拠点を4ヶ所設置し、人の流れが分散されるように配慮する。						
	人材交流型	①開催日:2021年9月19日(日)AM10:00～PM4:00 ②開催場所:레이크アルスタープラザ・カワサキ生涯学習センター前広場他(泉の森広場・生涯学習センター・歴史館いずみさの)						
	○ 販路開拓型	③内容:泉佐野市内の商工業者一同に集めた物産展を実施し、自社商品を展示PR・対面販売することで認知度を上げ、販路開拓を支援する。						
	ハズオン型	④集客イベント (1)会場内での「スタンプラリー」を実施し、スタンプの拠点を4ヶ所設け、スタンプが貯まれば、会場内数か所に設置の商品交換コーナーで。地域特産品等との交換を行う。 (2)未定:泉佐野市の地域にまつわる歴史や特産品に関わる内容で集客イベントを実施する。						
	独自提案型	⑤支援企業数 35社 ⑥来場者数 3,500人(1日間) 【地場産業に触れる教室】 ・泉州タオルの染色体験を行い、自分だけのマイタオルを作る。 【ものづくり教室】 大阪府技能士連合会との連携により開催						

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果						
	労-5	産業祭・物産展・ものづくり教室		人材育成・労務						
(a)府施策連携 労働5番 大阪府施策「産業祭・物産展・ものづくり教室」により、大阪府技能士連合会との連携により「ものづくり教室」等の開催。 (c)市町村連携 市役所・町役場との連携を通じて、案内周知を図る。										
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 35 社	ホームページや市民版（会議所ニュース 3万部）、新聞折込（泉佐野市と田尻町）を活用し、それぞれ広くPRする。また役所との連携により情報提供を徹底する。市・町（窓口・広報）より広く同事業をPR。また幅広い年齢層に参加してもらえるよう、民間のイベント情報サイトなどでも事前周知を行う。							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	商業・サービス業では、一般消費者の生の声をきくことができ、今後の品揃えや商品開発等に繋げることができ、建設・工業関係では認知度のアップにより長期的観点からの販路拡大や経営力向上に繋がる。また「ものづくり」への関心を高め、次世代の人材の育成効果を期待できる。								
	その他目標値	指標	自社製品のPRに繋がった企業の割合	数値目標	80%					
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	50,500	円 ×	35	社 ×	1.00	=	1,767,500	円	
		50,500	円 ×	1,575	社 ×	0.01	=	795,375	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
				合計	1,610	社	(小計)		2,562,875	円
				※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）						円
							計		2,562,875	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		570,000 円	負担金の積算		①出店料（多目的室）10,000×24社 ②出展料（泉の広場）30,000×11社				
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果						
	標準事業費	補助率		((①市町村等+②受益者負担)						
	1,767,500	円 × 0.50	=	883,750	円	(570,000 円)			
795,375	円 × 1.00	=	795,375	円	(円)				
			1,679,125	円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割（配分の考え方）						
		泉佐野商工会議所	1,679,125 円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		「泉佐野グルメガイド」(ナイトマップ)		事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		R1	年度～	R3	年度まで	3	年目
		←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること					
事業の概要	事業概要	泉佐野市・田尻町内にある飲食店のPRを行う為に店舗紹介をメインとしたガイドマップを作成する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	出来上がったマップの評判も良く、グルメマップとしてのニーズもあることから今年も継続してガイドマップの作成を行いたい。売上上位の商品を掲載することでお店の効果的なPRに繋げること、店舗を掲載するにあたって改めて自店舗の経営の見直しに繋げるようにすることは、昨年と同様である。今回はガイドマップとしての質を上げることに注力したい。昨年のガイドマップでは店舗ごとの紹介ページに提供されるデータから差が出てしまっていた。本年はそういったことを極力避けるために、校正期間等を長めに取り、より良いガイドマップの作成を行っていききたい。そうすることで、お店の魅力がより伝わり、新規顧客の増加へ繋がる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野市・田尻町内で駅周辺の飲食店を中心に募集する。また、本所と泉佐野市で連携している「泉佐野長者バル」の参加店ネットワーク(泉佐野市内の飲食店約65店舗が加盟・全て南海本線泉佐野駅又は羽倉崎駅周辺の飲食店)において募集を行い、50社を支援対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	前回のアンケート集計において高い満足度及び事業のリポートを望まれる声が多くあった。また、市内の小規模の飲食業は魅力ある商品を提供しているにも関わらず、費用面の問題から宣伝等をあまり行っていないお店が多い。そういった店舗に対して本事業は非常にニーズがある。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	・令和元年度開催実績 取組内容：泉州地域一帯の飲食店に募集を行い「さのまちランチマップ」を作成した。 実施時期：募集7月～9月 校正確認10月上旬 印刷10月下旬～ 支援企業数：28社 ・令和2年度開催実績 取組内容：泉州地域一帯の飲食店に募集を行い「さのまちディナーマップ」を作成した。 実施時期：募集7月～8月 校正確認9月～10月 印刷11月～ 支援企業数：38社 ※実施後、記入致します。					
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	泉佐野市・田尻町内の小規模の飲食店に対して募集を行い、グルメマップを作成し、お店の魅力を広くPRしていく。マップは、お店や観光案内所等で配架を行い、銀行等にも幅広く配架依頼をしていく予定である。単なる商品紹介や店舗紹介を行うのではなく、各店舗ごとに営業時間中に売上の多い逸品を紹介していくことで					
	人材交流型	消費者に印象の強いPRを行う。					
	○ 販路開拓型	・募集開始時期 7月～8月 ・校正及び印刷 9月～11月 ・冊子発行部数 3000部 ・配布予定時期 12月	■掲載内容 ・店名・所在地・写真・電話番号・営業時間 ・営業時間に一番売れているメニュー ・アイコン(駐車場の有無等のマーク) ・休日・平均予算・席数				
	ハズおん型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	販路開拓						
		(c)市町村連携 市役所・町役場との連携を通じて、案内周知を図る。市・町報版(会議所ニュース)を通じて、幅広く周知する。					
		(d)相談事業相乗効果 参加企業の個別の課題解決に対して、販路支援、金融支援等にてカルテ化に繋ぎ、相談事業相談効果を図る。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	泉佐野市・田尻町内における飲食業の会員企業数約100店舗及び非会員企業からも募集				
		50 社	募集方法：会議所ニュース及びDM等での案内 経営指導員の巡回 泉佐野長者バル 活用				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	新規顧客の獲得、他店舗と比較による店舗の見直し、自店の商品の強みを再認識、販路開拓への意識向上					
	指標	新規顧客の獲得へ繋がったと実感した企業の割合			数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	50,500	円 ×	50	社 ×	0.50	=	1,262,500	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		50	社	(小計)		1,262,500	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	1,262,500	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		20,000 円	負担金の積算		商工会議所非会員企業 @ 2,000 × 10社			
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	1,262,500	円 ×	0.50	=	631,250	円	(20,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	泉佐野商工会議所		631,250 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		就労フェア（高齢者雇用促進フェア）		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		H25 年度～ 年度まで		8	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	働く意欲がありながら年齢、身体的機能等さまざまな要因を抱えているため、雇用・就労を実現できない方を対象に、求人企業とのマッチングの場を提供。講座や就労相談を通じて求職者の雇用促進を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現下の厳しい雇用情勢の中にあって55歳以上の高齢者を対象に「高齢者雇用促進フェア」を開催。求人企業とのマッチングの場を提供する合同就職面接会をはじめ、講座や就労相談などを実施することにより、「高齢者」を中心とした求職者の雇用促進を図る。又、障がい者、母子家庭等の就職困難者の雇用促進もあわせて図る。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野公共職業安定所管内（泉佐野市・熊取町・田尻町・泉南市・阪南市・岬町）の事業所、又は関西国際空港内、りんくうタウンの事業所への参加募集を行う。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	労働意欲がありながら高齢であることから、就職が困難であるという課題と、企業側においては、豊富な知識や経験を持つ高齢者を確保したいというニーズを結びつける。又、障がい者、母子家庭等の就職困難者の方と企業ニーズを結び付ける。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p><R2年度はコロナ感染症の影響により中止></p> <p>(R1年度)</p> <p>開催日 令和2年1月25日(土) PM1:00～4:00</p> <p>場 所 エブノ泉の森ホール 2F</p> <p>参加企業数 15社</p> <p>来場者 163人 面接参加者(延べ)61人 高齢者等相談17人 障がい者就労相談7人 若年者就労相談1人 女性のための生活相談0人 シルバー人材センター相談8人 福祉のお仕事相談2人 職業適性診断14人 農業セミナー及び農業相談15人 マクドナルド仕事説明会26人・セブン-イレブン仕事説明会 19人等</p>					
	反省点	障がい者募集企業数が昨年より減少したために、来年はもう少し増やせるようにしたい。そのために、令和2年は、早期によびかけていきたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	(日程) 令和4年1月 (場所) 泉の森ホール 2F (来場者) 約170名					
	○ 人材交流型	(面接会) 参加予定企業 15社 (主催) ・泉佐野市・泉佐野商工会議所					
	販路開拓型	(連携機関) 泉佐野公共職業安定所・大阪府・阪南地域労働ネットワーク・公益社団法人泉佐野市シルバー人材センター・泉州地域若者サポートステーション 他					
	ハズお型	(シニア向け仕事説明会) (相談コーナー) 障がい者就労相談・中高年齢者等就労相談・福祉のお仕事相談・女性のための生活相談・シルバー人材センター相談・若年者就労相談・職業適性診断等					
	独自提案型	(集客の手法) ・泉佐野市報 11月号・1月号 ・商工会議所月報 11月号・1月号 ・ハローワークHP、関西空港記者クラブへのプレスリリース ・OSAKAしごとフィールド等へ情報発信 ・(株)セブンイレブン及びマクドナルド各店舗(泉州地域)でポスター掲示 ・地域情報誌(北部・南部市民交流センター地域) ・立て看板の設置(南海・泉佐野駅 井原の里駅等)					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
	労-9	求人・求職マッチング事業(地域労働ネットワーク事業)			雇用・求人		
		(a)府施策連携 労働NO.9 「求人・求職マッチング事業」との連携 (c)市町村連携 市役所・町役場との連携を通じて、案内周知を図る。市・町報版(会議所ニュース)を通じて、幅広く周知する。また打合せ会議(大阪府・泉佐野市・田尻町・ハローワーク等)を開催し相互の情報交換等を行い、当日のスタッフでの協力。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	ホームページや市民版(会議所ニュース)を活用する。また役所との連携により情報提供を徹底する。直近3ヶ年の実績からすると、企業数は15社～20社である。				
		15 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	採用に結びついた企業の割合			数値目標	50%
		目標値の内容⇒	来場者数				
その他目標値	170 名						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	15	社 ×	1.00	=	606,000	円	
	40,400	円 ×	170	社 ×	0.05	=	343,400	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		185	社	(小計)		949,400	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	949,400	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	949,400	円	×	1.00	=	949,400	円	(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
		泉佐野商工会議所		949,400 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業支援連続講座事業		事業番号	4	新規/継続	継続	
想定する実施期間		R 2	年度～	年度まで	2	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	起業・開業を控えている方や検討している方を対象として、必要な知識やノウハウの習得、新たにビジネスモデルを構築する起業家のフォローアップ等を目的に「創業支援事業」を実施する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	泉佐野市の認定連携創業支援事業者として、市並びに地域金融機関と連携を図りながら創業支援に取り組んでいる。創業を目指す方や創業間もない方を対象として、創業時に必要な経営・財務・人材育成・販路開拓等、事業経営の基本を学ぶセミナーを開催する。広域連携での実施とすることで、受講する機会を広く提供し、総合的な地域の活性化に繋がる。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野市や近隣の市や町に在住する創業予定者（女性経営者・シニア等）、副業起業予定者、創業して1～5年未満の者等						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	窓口相談において開業資金を調達するにあたり、創業に必要な知識や手続きについて十分に把握されておらず、「実現可能なビジネスプラン」として計画されていないケースが多い。創業希望者が、創業に関する必要な知識を得て、専門家による客観的な批評と適切なアドバイスを受ける機会が必要である。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	【令和2年度 実施状況】 開催日時：令和2年12月2日・8日・16日 18時30分～20時30分（2時間：3日間） 場 所：泉佐野商工会館 研修室 講 師：(株)ビジネスサポート 代表取締役 渡辺 税 氏（中小企業診断士） 参加人数：13名						
	反省点	①セミナー途中から欠席される方が数名おられる。 ②スキルアップのためだけの受講者も多く、具体的に開業を目指している方の参加が少ない。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	平日の夜間（PM6:30～8:30）に3日間実施。 開催日以降の相談・支援については、経営指導員が随時対応し、より専門的な相談の場合は専門家へ繋ぐ。 独立開業を志す方や新たな事業を起こしたいと考えている方々を対象とし、創業に必要なポイントを実践的・体系的に学んで頂く。また開業して間もない方も対象として開催。						
	人材交流型	(内容) ・創業を成功させる経営について ・ビジネスプラン作成指導						
	販路開拓型	・販売計画、労務管理、税務等 ・財務会計等						
	ハンズオン型	講師：中小企業診断士 開催時期：2021年8月～12月の間で3日間開催（予定） ※コロナの影響によりリアル開催が困難になれば、オンライン開催の可能性あり。						
独自提案型	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	商-13		起業家の育成、創業の促進				創業・経営革新	
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携 中小企業支援室商業・サービス産業課新事業創造グループと連携 (c)市町村連携 泉佐野市の認定連携創業支援事業者として、市役所等の協力を得て、事業のPRを行い、参加者を募る。 (d)相談事業相乗効果 本事業終了後においても、創業の個別相談を行うことにより相乗効果を図る。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	・泉佐野市ホームページ、広報、チラシ配架等で周知する。 ・町会を通じて商工会議所ニュースを全戸配布し広く一般の方に告示する。 ・近隣の商工会議所にも協力を依頼しチラシの配架					
		15 社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	創業へのモチベーションが高まり、創業への課題解決への一助となる。	指標	創業知識が深まり創業準備がイメージできた受講生の割合	数値目標	50%		
その他目標値	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.30	=	393,900	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		15	社	(小計)		393,900	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	393,900	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		15,000 円	負担金の積算		1,000円×15名			
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	393,900 円		×	1.00	=	378,900 円	(15,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
		泉佐野商工会議所		378,900 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		働き方改革は「働きやすい職場環境づくり」から		事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間		RI	年度～	年度まで	3	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	従来の働き方を見直し、中小・小規模企業が「働きやすい職場環境づくり」への取り組み課題を克服する					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>働き方改革関連法が順次施行され、中小・小規模企業にも様々な対応が求められている。少子高齢化社会における人口減少などにより、年々、働き手の減少が続いている。こうした「働き手不足」への対策としては、少ない働き手でも必要な業務をこなせるようにするための「生産性を高める」ことがより重要である。</p> <p>そこで、生産性の向上への取り組みを実施するうえで、業務に慣れている方でも、「基本的な確認を省略する、間違っただ思い込みで判断してしまう、うっかりしていた」などが原因で起こってしまう、「ヒューマンエラーを回避する取組」が、業務の仕組みそのものを見直し、「誰がいつ行っても同じ手順で処理され、間違いが起きない仕組み」にできないかを考え、ミスが発生する確率を減らすことが、生産性向上に繋がっている。</p> <p>今後ますます増加する業務負荷に対し、従業員がいかに効率的にヒューマンエラーを防止できるか。従来の働き方を見直し、中小・小規模企業が「働きやすい職場環境づくり」への取り組み課題を克服することを目的とする。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	経営者、管理職を対象とした、職場環境改善に取り組む、中小・小規模企業					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	企業にとって、「働き方改革」に取り組むために必要なことを「働きやすい職場環境づくり」をテーマに解説し、具体的に実行に移すことを目的に開催する。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>●開催日時：令和3年2月25日(木)13時30分～16時30分</p> <p>●内 容：5S活動から始める働き方改革</p> <p>①魅力ある「職場環境とは？」</p> <p>②実際どこから手を付ければ？</p> <p>③大企業が実践している「働き方改革」</p> <p>④5Sの取組について(事例紹介)</p> <p>●場 所：泉佐野商工会議所 研修室</p> <p>●講 師：7S3T田中塾 塾長 田中 豊氏</p> <p>●参加対象：経営者、経営幹部等</p> <p>●集客方法：積極的に企業を個別に訪問し、直接事業主にセミナーの目的、効果などを訴えていく。</p>					
	反省点	※実施後、記入致します。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	●開催日時：令和3年8月～9月					
	人材交流型	●内 容：人的ミス(ヒューマンエラー)を未然に防ぐ基本的な考え方					
	販路開拓型	①ミス未然防止の4つのレベル					
	ハンズオン型	②作業を人に合わせる考え方					
独自提案型	③ミスを未然に防ぐ職場管理・仕事管理方法						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	人材育成・労務	
		(c)市町村連携 市役所・町役場との連携を通じて、案内周知を図る。市・町報版(会議所ニュース)を通じて、幅広く周知する。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	開催案内の周知方法として、会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	15 社					
	その他目標値	指標	働きやすい職場環境づくりに取り組む企業	数値目標	5		

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		15	社	(小計)		303,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	303,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	303,000	円 ×	0.50	=	151,500	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
		泉佐野商工会議所	151,500 円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		ものづくり優良企業応募企業発掘・冊子作成事業		事業番号	6	新規/継続	新規		
想定する実施期間		R3	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	泉佐野市・田尻町にて事業を行っている事業所の製品や商品、技術を掲載した「ものづくり企業ガイドブック」を作成する。作成した冊子は、泉佐野市・田尻町の会員事業所等へ配布し、PRを行う。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルス感染症の影響により、不況が長期化している中、泉佐野市・田尻町にて事業を行っている事業所の製品や商品、技術の広報支援を行い、新たな取引や新しい技術の創造、異業種分野への進出への足がかりとし、現状からの脱却と新たな事業の飛躍をサポートしていく。 当事業では、総合力が高く市場で高い評価を得ている優秀な企業を表彰する【大阪ものづくり優良企業賞】の応募企業の発掘を行うこと等を目的に、ものづくり企業の技術や製品を紹介する冊子の製作を行う。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野市・田尻町にて事業を行っているものづくり企業（繊維タオル・鉄工、一般工業・鋼線鋼索等）							
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業には、大手企業に引けを取らない高品質な製品や商品、高い技術力を有している企業は多くあるが、情報の発信力が未熟である。その為、積極的に自社製品について円滑なPRができるよう冊子の作成・配布を行い、ものづくり企業の広報支援を行うとともに、冊子掲載企業を対象に大阪ものづくり優良企業賞の応募説明会を開催し、応募企業の発掘および同賞への応募意欲がある事業所に対し申請書の作成支援を行う。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値								
	反省点								
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	泉佐野・田尻地域のものづくり企業の地域資源を活用した伝統産業の高品質な製品・商品。高い技術力を持つ事業所等を募集し、「ものづくり企業ガイドブック」を作成し、販路開拓等につなげる。 ■掲載事業所：40社予定 ■募集開始：8月頃 ■完成時期：1月頃							
	人材交流型	■作成部数：約2000部 ※掲載対象の企業に、匠企業が含まれる場合は、匠のロゴマークを掲載する。匠ロゴマークの説明と併せて、大阪ものづくり優良企業賞の事業概要の説明を記載する。							
	○ 販路開拓型	■配布先：◎掲載事業所 ◎会員事業所 ◎役所等 ■周知方法：案内チラシを会議所ホームページや会議所ニュース（市民版）・職員の巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。							
	ハンズオン型	①運営会議 委員会を組織（中小企業診断士・泉佐野市・田尻町・ものづくり企業等）し、効果的なPRの方法について勉強会・意見交換会・情報交歓会等を開催。 ②大阪ものづくり優良企業賞の説明会（1日間2H予定） ものづくり支援課の職員から優良企業賞の概要と申請に関する説明会を実施する。また、過去に受賞した企業から事例発表を行う。説明会終了後、個別相談を行い応募を検討している企業があれば申請のフォローを行う。 ※説明会については、コロナの影響により、リアル開催が困難になればオンライン開催の可能性あり。							
独自提案型	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		商-21		ものづくり優良企業賞応募企業の発掘				販路開拓	
		(a)ものづくり支援課と連携して優良企業賞に関する説明会を開催する。 (c)市役所との連携を通じて、案内周知を図る。 (d)ガイドブック掲載事業所へ「大阪ものづくり優良企業賞」の応募説明会の案内を行う。申請を検討している企業があればフォローを行い、カルテ化を図る。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	泉佐野市・田尻町内の製造業者40社の参加を想定。周知方法として、本所の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて周知を行う。又、ものづくりガイドブックの掲載企業へ大阪ものづくり優良企業賞応募説明会の案内を行う。その他、泉佐野市・田尻町内の製造業者へ巡回にて周知を行う。						
		50社							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	事業所間の新たな取引の発生や技術、製品の向上、異業種への進出。説明会に参加することで、大阪ものづくり優良企業賞の事業概要と受賞メリットについて理解ができる。							
	指標	優良企業賞について理解が深まった参加者の割合				数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒								

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 50,500	円 ×	40	社 ×	0.50	=	1,010,000	円	
	20,200	円 ×	10	社 ×	1.00	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		50	社	(小計)		1,212,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	1,212,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	1,010,000	円 ×	0.50	=	505,000	円	(円)		
	202,000	円 ×	1.00	=	202,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
		泉佐野商工会議所		707,000 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 40 社	泉佐野市・田尻町内の製造業者40社の参加を想定。周知方法として、本所の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて周知を行う。	
	支援対象企業の変化	事業所間の新たな取引の発生や技術、製品の向上、異業種への進出。		
	その他目標値	指標	アンケート調査による企業満足度の把握	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10	ものづくりガイドブックの掲載企業へ大阪ものづくり優良企業賞応募説明会の案内を行う。その他、泉佐野市・田尻町内の製造業社へ巡回にて周知を行う。	
	支援対象企業の変化	説明会に参加することで、大阪ものづくり優良企業賞の事業概要と受賞メリットについて理解ができる。		
	その他目標値	指標	優良企業賞について理解が深まった参加者の割合	数値目標

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		テレワーク推進セミナー		事業番号	7	新規/継続	新規
想定する実施期間		R3	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	新型コロナウイルスの影響でテレワークが推奨されている為、テレワークに役立つセミナーを開催する					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現在、大阪では新型コロナウイルス感染者数が徐々に増加しており、新規感染者数は高い数値を保ち続けている。各企業も自社から感染者が出た場合に、経営継続が困難になる可能性がある為、企業の感染対策の意識も強くなっている。しかし、いままでテレワークを行っていない企業はどのようにテレワークを進めていけば分からない。そういった導入部分で足踏みをしている企業や、既にテレワークを導入しているがあまり効果的に活用できていない企業が本セミナーへ参加して頂き、自社に合った形でのテレワークを導入・活用してもらうことが本事業の目的である。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野・田尻における事業所でテレワーク導入を検討している企業・テレワークをより良く行いたいと考えている企業					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	日頃の巡回業務による聞き取りから本年度の新型コロナウイルス感染状況から各企業の感染対策のテレワーク導入への意識は高い。しかし、泉州地域において万全なテレワーク導入を実行できている事業所はまだ少ないため、本事業を参考に導入を検討・改善するニーズはあると考える。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	開催時期：4月～5月 年1回 開催時間：セミナー形式による1.5時間～2時間 主な講義内容					
	人材交流型	テーマ名【テレワーク導入セミナー 基本編】(仮称)					
	販路開拓型	・テレワーク導入について ・他社事例から学ぶテレワークの利便性 ・便利なツール紹介					
	ハズレ型	内容や講師については状況に応じて選定していく。講師によっては個別相談等も検討したい。 ※新型コロナウイルスの感染状況を確認しながらオンラインセミナーも検討する。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	労-13	テレワークの導入・定着支援				IT・IoT	
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	15 社 会議所ニュースでのPRや巡回での声掛けをしていく。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	本セミナーを受講してテレワーク導入・見直しを行っていく企業			数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容→					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
	合計		15	社	(小計)		303,000	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円		
							計	303,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携		<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	303,000	円	×	1.00	=	303,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはリンクで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
		泉佐野商工会議所		303,000 円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		就職フェア（合同就職面接会）		事業番号	8	新規/継続	継続
想定する実施期間		H2	年度～	年度まで	22	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	若年・中高年齢者の人材を求める中小企業と働く意欲のある求職者を結びつけるための合同就職説明会を開催する					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現下の厳しい雇用情勢の中にあって、これからの成長企業と若年者等の求職者のマッチング機会を設けることで、企業の人材獲得はもとより、地域の雇用促進をはかる。また学生等と中小企業とが直接交流することにより、中小企業への理解を深めて頂く。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野公共職業安定所管内（泉佐野市・熊取町・田尻町・泉南市・阪南市・岬町）の事業所、又は関西国際空港内、りんくうタウンの事業所への参加募集を行う。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	学生、既卒者、正社員・パート・アルバイト希望者と中小企業が直接交流することにより、中小企業への理解を深めて頂き、企業側においては、地域の優秀な若年者層の人材を確保したいというニーズを結びつける。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	開催日：令和2年10月14日（水） PMI：00～5：00 会場：関西エアポートワシントンホテル IF リヴァージュ 参加企業数：25社 来場者176名 面接者84名 採用決定4名 同時開催：「若年者就労相談」「ハローワークコーナー」「労働相談・情報コーナー」「自己PRポイント発見セミナー」「ワンポイントメイクアップコーナー」を開催し求人・求職ニーズに応じた施策等を実施している。					
	反省点	新型コロナウイルス流行により地域企業の業績悪化等が起こり、雇用する余裕が無くなり参加企業の募集が難航した。また会場でも感染防止対策の為、多くのことに準備を行う必要があり、例年より準備に時間が掛かってしまった。令和3年度開催は前年度の経験を活かして、スムーズかつ合理的に準備を行うようにする。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	(日程) 7月～10月ごろ (場所) 関西エアポートワシントンホテル又はスターゲイトホテル (来場者) 約120名					
	○ 人材交流型	(面接会) 参加予定企業 35社 (主催) 泉佐野商工会議所・熊取町商工会・泉南市商工会・阪南市商工会・岬町商工会 (共催) 泉佐野市 (協力) 田尻町・熊取町・泉南市・阪南市・岬町 (連携機関) 泉佐野公共職業安定所・大阪府・阪南地域労働ネットワーク推進会議・泉州地域若者サポートステーション					
	販路開拓型	※求人・求職ニーズに応じた施策等を実施 (集客の手法) ・大阪観光大学、大阪体育大学へのPR及び大阪府下の専門学校(約50校)へのPR・ポスター配布等 ・フリーペーパーの活用(高石市～岬町エリア) ・フェイスブックの有料広告 ・立て看板の設置(南海・泉佐野駅・井原の里駅等) ※新型コロナウイルスの感染状況を確認しながらオンラインセミナーも検討する。					
	ハンズオン型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
	労-9	求人・求職マッチング事業(地域労働ネットワーク事業)				雇用・求人	
		(a)府施策連携 労 9番 「求人・求職マッチング事業」と連携/同時開催する大阪府の「労働相談・情報コーナー」との連携 (b)熊取商工会・泉南市商工会・阪南市商工会・岬町商工会との広域連携で事業を実施(PR活動や当日のスタッフとしての協力) (c)事業のPR活動や当日のスタッフとしての協力(府・市・広報 窓口)					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	(募集方法) 当所会報・DM・泉佐野市報・田尻町報同時配布・会議所ニュース及びホームページにてPR及び経営指導員巡回チラシ配布 ・今年度の参加企業数25社の参加を頂いており、毎年参加実績から35社を想定				
		35 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	中小企業であっても出展することにより、大学生等の若年者層との面接が可能となり、採用に結び付き経営の活性化を図れる。					
その他目標値	指標	若年者等との面談ができた事業所の割合				数値目標	70%
	目標値の内容⇒	120 求職者					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	35	社 ×	1.00	=	1,414,000	円	
	40,400	円 ×	120	社 ×	0.05	=	242,400	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		155	社	(小計)		1,656,400	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	1,656,400	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		690,000 円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	1,656,400 円		×	1.00	=	966,400 円	(690,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	泉佐野商工会議所		441,800 円		泉佐野	16社		
		熊取町商工会		27,600 円		熊取町	1社		
		泉南市商工会		220,900 円		泉南市	8社		
		阪南市商工会		248,500 円		阪南市	9社		
		岬町商工会		27,600 円		岬町	1社		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		IT活用販路開拓支援事業		事業番号	9	新規/継続	継続
想定する実施期間		R2 年度～	R3 年度まで	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	Web・SNS等を用いての販路開拓を推進する講座を行う					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	あらゆる業種においてITの活用は導入効果が期待できるが、ツールや手法が多数存在するため、導入にあたっての敷居が高くなっている状況である。本事業ではWeb・SNS等を用いて販路開拓に取り組む前向きな中小企業を掘り起こし、講座形式で支援を行っていく。今回は新型コロナウイルスの影響でプチビジネススタート&フォローを中心とした事業の実施が難しい状況であったため、変更を行った。本年度も新型コロナウイルス影響が見込まれるため、Web・SNSを用いての販路開拓を重視した講座を行う。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	広域連携にて泉佐野市、岸和田市、貝塚市の各市域において業種・業態を問わずWeb・SNSを用いての販路開拓を考えている方を対象に20人(泉佐野:10人、岸和田:5人、貝塚:5人)を想定。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	新型コロナウイルスの影響により非対面型のビジネスへの関心が前よりも高まっている。それに比例して事業者ニーズは前年度と比べて上がっている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>第1回 開催日時:2月24日(水)14:00~16:30 内容:・激変したコロナ以降の状況を把握 ・リピーターの確保と新規顧客を開拓する ・オンライン商談で欠かせないツールを使いこなす 場所:泉佐野商工会議所 4F さくらホール 講師:(有)AIクリエイティブ代表 島田 愛氏 参加対象:泉州地域のITでの販路開拓に興味のある事業者 集客方法:DM・HP掲載・個別訪問等で集客を行う。</p> <p>第2回 開催日時:3月12日(金)14:00~16:30 内容:・ブランド力を強化する、お店・会社より、商品より人を意識させるブランディング ・使う言葉が印象を変える。心に響くキャッチフレーズの作り方 ・角度を変えて商品を再認識。顧客目線で物事を考える ・色が独り歩きする、驚くべきアピール力 ・公式サイトほかに商品を強烈にアピールするランディングページを作成 場所:泉佐野商工会議所 2F 第一研修室 講師:(有)AIクリエイティブ代表 島田 愛氏 参加対象:泉州地域のITでの販路開拓に興味のある事業者 集客方法:DM・HP掲載・個別訪問等で集客を行う。 ※実施後、記入致します。</p>					
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	泉佐野商工会議所に於いて、当所幹事、近隣(岸和田、貝塚)との広域連携を図り、専門家を講師として引き必要な知識と準備についてレクチャーする。					
	人材交流型	2日間に渡って開催し、ECサイトの基本的な使い方や商材をより魅力的に紹介する方法など、ITを利用した販売方法を学んでもらう。新規顧客との取引や販売に繋がった事例を紹介し、多くの参加者へITへの関心を高めよう。					
	販路開拓型	【日時】7月~8月中に2日間 【場所】泉佐野商工会議所 【内容】コロナ時代に合わせる!ECサイトを用いての販路開拓!					
	ハンズオン型	1日目:ECサイトの立ち上げ方・利用方法について 2日目:ECサイトへの誘導・新規顧客の販路開拓について					
	独自提案型	特に小規模事業者でも使いやすい低コストのツールや手法、その活用事例を紹介してもらう。 ※新型コロナウイルスの感染状況を確認しながらオンラインセミナーも検討する。					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○
		IT・IoT					
		①当所幹事、近隣(岸和田、貝塚)との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲示、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である泉佐野商工会議所にて行う。 ②各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。 ③参加企業の個別の課題解決に対して、販路支援等にてカルテ化に繋ぎ相談事業相乗効果を図る。 ④市の関係機関において関連セミナーを実施し、相乗効果を図る。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	開催案内の周知方法として、会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	20 社	参加企業がWeb・SNSを用いての販路開拓を目指す又は手法の改善をするようになる。				
	その他目標値	指標	ITを用いた販路開拓の方法に理解が深まった	数値目標	70%		
		目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.20	=	484,800	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		20	社	(小計)		484,800	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	484,800	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	484,800	円	×	0.75	=	363,600	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	泉佐野商工会議所		181,800 円		・泉佐野 10社 ・岸和田 5社 ・貝塚 5社			
		貝塚商工会議所		90,900 円					
		岸和田商工会議所		90,900 円					
				円					
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		仕事の3M（ムリ・ムダ・ムラ）解消セミナー		事業番号	10	新規/継続	新規
想定する実施期間		R3 年度～	R3 年度まで	1	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	仕事の3M（ムリ・ムダ・ムラ）解消により、生産性向上を図る事業					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルス感染症拡大により、当地域経済も甚大な影響を受けた。現在は感染予防対策を講じながら徐々に経済活動が動き始めたが、今後も少なからず各業種ともに影響を受け続けることが想定される。このコロナ禍を乗り越え継続的な事業を営むことに欠かすことのできない生産性向上と併せて、貴重な従業員を育成することを目的としたセミナーを下記の通り開催する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて泉佐野市、岸和田市、貝塚市の各市域における事業所で勤務する全従業員を対象として、20社（泉佐野：10社、岸和田：5社、貝塚：5社）を想定。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	従業員ひとりにかかる業務負荷が増え、仕事自体の見直しにより、業務効率を良くする必要性が高くなっているという背景があり、日々の経営相談支援（労務支援）において、経営者や人事担当者から人材育成についての相談が多く寄せられニーズが高い。また、従業員の高齢化が進んでいる中小・小規模事業所のためにも従業員の定着支援・人材育成に係るセミナーを開催し、就労支援につなげることが責務と考えている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	開催時期：2021年7月～10月頃予定 開催時間：セミナー形式で、3時間程度を予定 開催場所：泉佐野商工会議所 テーマ：仕事の3M（ムリ・ムダ・ムラ）解消セミナー					
	人材交流型	講師：企業における経営指導において実績豊富な人材コンサルタント ①ムリ・ムダ・ムラを解消する業務の改善とは ムリをなくしてキャパシティを高める/ムダをなくして仕事のスピードをあげる/ムラをなくして仕事の質をあげる					
	販路開拓型	②ムリ・ムダ・ムラを生まない業務の進め方 問題点の洗い出しと分析/業務プロセスのチャート化を図る/費用低減、納期短縮、品質向上を図る改善プランの構築					
	ハズオン型	③生産性をあげる業務改善の遂行 5Sを励行し、維持管理を徹底する/コストダウン、利益の拡大を追求/文書管理の徹底化と会議の有効活用 【セミナー運営にあたって】 換気：休憩を1時間に一回程度取り、その間出入口を開放して換気を行う。 間隔：定員を減らし、十分な座席間隔（1メートル程度）を確保する。 グループワークは、近距離での会話にならないよう座席配置の検討を行う。					
	独自提案型	講師・参加者・職員はマスクを着用させる。 会場入り口にアルコール消毒液を設置・用意する。 会場の机・備品等については消毒を実施する。 ※コロナの影響により、リアル開催が困難になれば、オンライン開催の可能性あり。					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果
	(b)広域連携 当所幹事、近隣（岸和田、貝塚）との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲載、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である泉佐野商工会議所にて行う。 (c)市町村連携 各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	広域連携（泉佐野・岸和田・貝塚）にて泉佐野・岸和田・貝塚の計20社の参加を想定。 開催案内の周知方法として、各所（泉佐野・岸和田・貝塚）の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	20 社	日々の業務を行なうにあたって、3M（ムリ・ムダ・ムラ）の解消をすることで、生産性向上と同時に従業員のスキルアップにも期待ができる。また、従業員の職場定着・離職防止にもつながり組織基盤の強化にもつながる。				
	指標	生産性向上への取組み意識が高まった	数値目標	70%			
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		20	社	(小計)		404,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	404,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	404,000	円	×	0.75	=	303,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	泉佐野商工会議所		151,500 円		・泉佐野：10社			
		岸和田商工会議所		75,750 円		・岸和田：5社			
		貝塚商工会議所		75,750 円		・貝塚：5社			
				円					
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		障がい者雇用に関するセミナー		事業番号	11	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和3	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	制度の周知、支援施策に関する情報提供や事例発表を通じ、多様性企業への一歩を踏み出す。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	障がい者雇用における民間企業の法定雇用率が、令和3年3月1日以降さらに引き上げられることで制度の対象となる事業主の範囲が、従業員43.5人以上に広がることや少子高齢化社会において人材不足が予測されていることに伴い、障がい者雇用に取り組もうとする中小企業に対して、積極的な雇用の拡大の一助になることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	管内の事業所に募集をはかり、業種は特定しない。 また、法定雇用率制度の対象事業所のみならず、関心のある事業所を幅広く支援対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	人材不足に悩む企業が多い中、持続的な経済成長には多様な人材の活躍が必要不可欠である。多様な人材(女性、高齢者、外国人材、障害者等)の雇用に関して、すでに取り組まれている企業もこれから取り組む企業も障がい者雇用の活用は検討課題の一つであり、ニーズがある。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をつけて、どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<ul style="list-style-type: none"> ●開催日時：令和3年10月～11月頃 (2時間程度を想定) ●内容： <ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用率制度、障害者雇用納付金等の制度の解説 ・雇い入れる際の業務の切り出しや雇用管理について ・助成金や補助金の紹介及び申請等サポート機関の紹介 ・事例紹介(2社を想定) ・大阪府の施策紹介 ●場所：泉佐野商工会議所 ●講師：大阪府商工労働部 上席調査役の方を予定 ●事例紹介事業所：2社を予定(①中小規模の近隣事業所、②Peach Aviation株式会社を予定) ●参加対象：経営者、人事担当者 ●集客方法：会報への掲載、会員向けDM発信、個別巡回・窓口配布にて行う。 ※コロナの影響により、リアル開催が困難になれば、オンライン開催の可能性あり。					
	人材交流型						
	販路開拓型						
	ハンズオン型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
	労-7	障がい者人材確保支援事業	雇用・求人				
	(a)府施策連携：労働関係No.7 障がい者人材確保支援事業 セミナー内で、障害者雇用に関わる府施策の紹介を行う。						
	(b)広域連携：当所幹事、近隣(岸和田、貝塚)との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報、HP、巡回、窓口配布等を通じて、幅広く案内する。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	外国人材の雇用セミナーの参加人数から数字を設定。 会報への掲載、会員向けDM発信、個別巡回・窓口配布にて行う。 コロナ禍の中、更なる影響拡大も想定されるため設定数は15社。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	障がい者雇用に関する制度や助成制度について知り、障がい者雇用への不安を取り除き、積極的に障がい者雇用に取り組むようになる。					
	指標	障がい者雇用に対して取組み意識が向上した割合			数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容→						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		15	社	(小計)		303,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	303,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>		(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	303,000	円	×	1.00	=	303,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはリンクで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	泉佐野商工会議所		181,800 円		・泉佐野9社 ・貝塚3社 ・岸和田3社			
		貝塚商工会議所		60,600 円					
		岸和田商工会議所		60,600 円					
				円					
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP策定ワークショップセミナー		事業番号	12	新規/継続	継続
想定する実施期間		H26 年度～	年度まで	8	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	BCP策定の必要性は感じるが作成の要領等がわからず、策定の高い壁になっている事業所に対して、ワークショップ型の講義を通じてBCP策定の手順を一通り体験頂くことで、BCP策定をより身近なものにして頂く。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	BCPを策定していない、或いはBCPを策定したものの不安を感じている中小企業者を対象に、ワークショップ型の講義を通じて、防災対策、BCPの策定の重要性・必要性を学び、またBCP策定に係る手順を一通り体験してもらい、作成の要領を取得することにより、その後の企業による本格的な取組に繋げることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉佐野市・貝塚市・阪南市の広報連携にて実施。各市域のすべての事業所のうち、BCP・BCMについて知識や関心はあるが、策定には至っていない企業、BCPを策定する必要性を感じているが手順がわからない企業、BCPを策定はしたが運用がうまくいっていない企業を対象とし、15社（泉佐野10社・貝塚3社・阪南2社）を想定する。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	新型コロナ感染症対策を含めたBCPへの関心のある企業からの問い合わせが多数ある中、小規模事業者においては、BCP・BCMについての知識や関心はあるものの、取り組みや普及が進んでいない現状に対して、ワークショップ型の講義を通じてBCPの重要性を学んで頂き、策定のきっかけ・参考にして頂く。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成26年度よりワークショップ型のBCPセミナーを7回開催し、7回の総参加企業数は51社。					
	反省点	支援企業数は目標を下回っており、BCPの必要性や趣旨を十分に、周知する必要がある。次回はPR等を徹底し、より多くの企業の参加を促す。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	(1)講師として、当テーマに精通している専門家(コンサルタント等)を招き、令和3年10月以降に開催予定。					
	人材交流型	所要時間 2時間～3時間 内 容 ①参加各企業周辺で発生しうる地震被害を整理する。 ②地震発生当日に対応すべき事項を整理し、マニュアル化する。 ③大阪府や大阪府商工会連合会の支援制度等の紹介。 ④感染症対策等					
	販路開拓型	(2)セミナー参加企業への個社支援を行う。 ※コロナの影響により、リアル開催が困難になれば、オンライン開催の可能性あり。					
	○ ハズオン型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	商-10		BCP・BCMの普及促進			BCP	
	(a)府施策連携 大阪府中小企業支援室経営支援課経営革新グループと連携(商-10「BCP/BCMの普及促進」) (b)当所幹事、近隣(貝塚、阪南)との広域連携事業として効率良く実施。各所の会報やHPを通じて幅広く周知する。開催場所は当所にて行う。 (c)関係市役所との連携を通じて、案内周知を図る。 (d)相談事業相乗効果 参加企業の受講者アンケートにより、個別相談を希望する事業所へ専門家紹介を行い、フォローアップに繋がるべくバックアップ態勢を整える。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	泉佐野・貝塚、阪南にて計15社の参加を想定する。開催案内の周知方法として、関係所(泉佐野・貝塚、阪南)会報に案内チラシを折り込むとともに、巡回・窓口で配布する。また両所ホームページにも掲載する。(泉佐野10社・貝塚3社、阪南2社 計15社の参加を想定)。 ハズオン支援(泉佐野2社、阪南2社)				
		15 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	当セミナーを通じて、防災対策、BCP策定の重要性を実感して頂き、策定に係る手順を一通り習得してもらい、その後の企業による本格的な取組に繋げることを目的とする。					
その他目標値	指標	事業継続力強化計画等の策定			数値目標	15	
	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円		
	101,000	円 ×	4	社 ×	1.00	=	404,000	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
	合計		19	社	(小計)		707,000	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円		
								計	707,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	707,000	円	×	1.00	=	707,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
	<input type="radio"/>	泉佐野商工会議所		404,000 円		・泉佐野：10社				
		貝塚商工会議所		60,600 円		・貝塚：3社				
		阪南市商工会		242,400 円		・阪南：2社				
				円		ハンズオン 泉佐野2社、阪南2社				
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

泉佐野商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	200	25,000	5,000,000	
支援機関等へのつなぎ	4	10,000	40,000	
金融支援（紹介型）	5	30,000	150,000	
金融支援（経営指導型）	98	40,000	3,920,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	20,000	0	
資金繰り計画作成支援	55	20,000	1,100,000	
記帳支援	51	25,000	1,275,000	
労務支援	51	20,000	1,020,000	
人材育成計画作成支援	0	20,000	0	
マーケティング力向上支援	5	20,000	100,000	
販路開拓支援	60	20,000	1,200,000	
事業計画作成支援	33	50,000	1,650,000	
創業支援	10	20,000	200,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	10	20,000	200,000	
コスト削減計画作成支援	10	20,000	200,000	
財務分析支援	51	10,000	510,000	
5S支援	0	10,000	0	
IT化支援	5	20,000	100,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
事業承継支援	10	20,000	200,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	41	5,000	205,000	
結果報告	175	10,000	1,750,000	
小 計	-		18,820,000	18,820,000

II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数		計	
法律	10		240,000	
税務	12		288,000	
労務	4		96,000	
知財	4		96,000	
小 計	30		720,000	720,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計		補助金額